

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	96
事務事業名		福祉医療費給付事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分
			開始	S47	終了
					継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			飯田市福祉医療費給付金条例 飯田市福祉医療費給付金条例施行規則 飯田市福祉医療費資金貸付規則	
事業目的		対象	障がい者の一部、0～18歳までの子ども、母子・父子家庭の母子や父子等		
		意図	対象者の早期適切な受療		

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、平成30年8月診療分から、現物給付化をしました。 ①障がい者 3,721人 （1）一般障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1）（2）精神1級（通院のみ）（3）精神通院（市単）（4）65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） ②子ども 14,711人 未就学児童入院・通院と中3までの入院が県補助対象 ③母子家庭等 2,318人 母子父子家庭の子とその養育者および親の無い子		医療費給付金					484,040			
			手数料					27,863			
			医療費貸付金					1,501			
			支払証明書等通信運搬費					2,969			
			医療費支給業務委託料					1,812			
			会計年度職員人件費					1,890			
			その他の経費					458			
			活動指標		指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
							計画	実績	計画	実績	
			給付対象	人	22,444	22,279	21,739	21,654	22,307	21,292	21,709
		給付件数	件	289,055	264,418	270,293	251,091	268,032	222,712	256,498	192,821
		給付額	千円	511,661	488,818	514,487	524,152	517,301	533,068	529,754	484,040
2年度決算(千円)		予算額	579,729	特定財源内訳及び補足事項							
		決算額	520,533	(国)未熟児医療費負担金(1/2)							
		国庫支出金	2,976	(県)障害者医療費給付事業補助金(1/2) 123,488千円							
		県支出金	188,175	(県)乳幼児医療費給付事業補助金(1/2) 42,510千円							
		地方債	0	(県)母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2) 20,551千円							
		その他	3,542	(県)未熟児医療費負担金(1/4) 1,626千円							
		一般財源	325,840	(そ)福祉医療費貸付金回収金 1,472千円、(そ)未熟児医療費負担金 2,070千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	2,026	1,890	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	269,681	246,344	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	244,861	215,337	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	45,805	41,307	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	2,500	1,501	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	5,924	5,239	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	8,932	8,915	未熟児養育医療費給付事業費
振り返り課題認識		子ども福祉医療費の現物給付化をしたことにより手間が増え時間を要しています。重複受診など福祉医療費の増加にならないよう適正受診の呼びかけ案内が必要です。 受給者負担金を無くした窓口完全無料化の要望が、議会の会派、各種団体および市民から出されています。							
上記の課題解決のための有効策		適正受診については、制度を持続させていくためにも、福祉医療費受給者の方への周知に力を入れます。 窓口完全無料化については財源確保が必要であり、長野県や県内他市町村の動向を注視して検討します。							
次年度に向けての取り組み		適正受診の周知については、ホームページや広報等で周知をしていきます。							